

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 中央化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 7895

 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室 室長代行 (氏名) 松島 洋輔 TEL 048-540-1215

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	41,164	△9.6	872	—	582	—	1,497	—
30年3月期第3四半期	45,524	△0.7	△928	—	△904	—	△4,008	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,620百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 △3,707百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	74.31	63.41
30年3月期第3四半期	△198.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	39,680	6,603	16.6
30年3月期	40,293	2,982	7.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 6,603百万円 30年3月期 2,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△1.3	900	—	700	—	1,300	—	64.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、除外 1社 (社名) 北京雁栖中央化学有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	21,040,000株	30年3月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	891,140株	30年3月期	891,140株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	20,148,860株	30年3月期3Q	20,148,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、鉱工業生産が第2四半期に相次いだ自然災害による供給制約が解消に向かい緩やかに回復する中、個人消費においては、実質所得の伸び悩みを受け若干の持ち直しにとどまり、全体として引き続き緩やかに回復しております。日銀は引き続き金融緩和政策を維持しており、原油価格の上昇も相俟って、国内物価は引き続き上昇しているものの「生鮮及びエネルギーを除く総合」においては、上昇率は微増にとどまるなど物価弱含みの状況が続いております。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においては、依然として雇用環境の改善によるプラス効果はあるものの、実質所得の伸び悩みから消費者の節約志向・低価格志向傾向に変化はなく、緩やかな伸びにとどまっています。

このような環境下、弊社においては、製造業のコアである生産、販売、物流の機能連携を推進し、モノ造り体制、ルールの構築、あらゆる無駄の排除等、会社の仕組みを抜本的に強化すべく、社長直轄組織として「事業推進室」を新設いたしました。

また、国内では、営業面において、引き続き消費期限を延ばし、食品廃棄・ロスの削減に貢献するロングライフ容器や超耐熱・高断熱・耐寒等の機能をもつ機能性素材容器等の高付加価値製品の開発・販売促進を進めました。重点市場としては、宅食業界への営業活動の強化、中でも需要の高まりを見せるミールキット専用容器の上市等、今後成長が見込まれる市場を取り込んでいく活動を続けております。併せて、海洋プラスチック問題に起因する環境問題に対応するために環境対応素材・製品の開発ならびに販売強化を図ってまいりました。

生産面では、かねてから各地域で需給バランス改善を図るための生産設備の適正配置活動を続けてまいりましたが、漸くその成果も発現しコスト削減に寄与し始めております。しかしながら一方では、労働需給逼迫等により当社製造現場においても人材確保の遅れから、一部の工場において生産効率の低下を余儀なくされました。

また、原材料価格や物流費の高騰、価格改定に伴う失注等もありましたが、全社をあげて構造改革の着実な実行、コスト意識の徹底による固定費の削減等を行ってまいりました。

中国においては、中国の現地メーカーでの技術向上も見られるなか、食品容器関連市場は激戦となっておりますが、独自の素材を持ち、安全・安心な当社グループ製品に対する市場のハイエンド市場からのニーズは依然根強い状況にあります。また、中国事業再編に伴う生産拠点の統合については、順調に進捗し円滑に新体制への移行が完了しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が41,164百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益872百万円（前年同期は928百万円の損失）、経常損益は、為替変動による為替差損の計上202百万円等もあり、582百万円の利益（前年同期は904百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、関係会社株式売却益1,070百万円等もあり、1,497百万円の利益（前年同期は4,008百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、受取手形及び売掛金の増加1,234百万円や現金及び預金の増加1,064百万円があった一方、リース資産の減少563百万円、商品及び製品の減少383百万円、原材料及び貯蔵品の減少340百万円等により、前連結会計年度末に比べ612百万円減少し39,680百万円となりました。

(負債)

負債は、長短期借入金の減少2,536百万円や支払手形及び買掛金の減少696百万円、リース債務の減少659百万円等があった一方、1年内返済予定の長期借入金の増加225百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,233百万円減少し33,077百万円となりました。

(純資産)

純資産は、第三者割当増資に伴い、資本金及び資本剰余金が各1,000百万円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益1,497百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,620百万円増加し6,603百万円となり、自己資本比率は16.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,163百万円となり前連結会計年度末に比べ1,058百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上1,541百万円や減価償却費1,964百万円等があった一方、関係会社株式売却益の計上1,070百万円等があり、1,979百万円(前年同期比745百万円の増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入933百万円等があり、602百万円(前年同期比2,536百万円の増)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入2,000百万円があった一方、長期借入金の返済1,311百万円やリース債務の返済1,179百万円、短期借入金の純減額1,000百万円により、1,490百万円(前年同期比156百万円の増)の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね前回(平成30年5月10日公表「平成30年3月期 決算短信」)の業績予想の想定範囲内で進捗しておりますので変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110	3,175
受取手形及び売掛金	9,025	10,260
商品及び製品	5,398	5,014
仕掛品	817	690
原材料及び貯蔵品	1,551	1,211
その他	2,180	1,368
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	21,079	21,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,531	5,307
機械装置及び運搬具(純額)	3,550	3,249
土地	4,329	4,329
リース資産(純額)	3,914	3,347
建設仮勘定	221	210
その他(純額)	637	541
有形固定資産合計	18,185	16,986
無形固定資産		
リース資産	29	32
その他	436	397
無形固定資産合計	465	430
投資その他の資産		
投資有価証券	268	262
長期貸付金	146	153
破産更生債権等	3	0
繰延税金資産	78	74
その他	251	252
貸倒引当金	△185	△190
投資その他の資産合計	563	552
固定資産合計	19,214	17,969
資産合計	40,293	39,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,617	7,920
電子記録債務	2,148	2,204
短期借入金	9,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	1,834	2,059
リース債務	1,476	1,314
未払金	2,488	2,321
未払法人税等	72	56
未払消費税等	261	328
賞与引当金	153	77
海外事業等再編引当金	32	—
資産除去債務	11	11
その他	873	597
流動負債合計	26,970	24,891
固定負債		
長期借入金	5,434	3,897
リース債務	3,099	2,601
役員退職慰労引当金	58	31
退職給付に係る負債	1,152	1,058
債務保証損失引当金	14	13
資産除去債務	8	8
その他	574	575
固定負債合計	10,340	8,185
負債合計	37,311	33,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	7,212
資本剰余金	5,787	6,787
利益剰余金	△7,966	△6,469
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	2,863	6,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	39
繰延ヘッジ損益	△4	5
為替換算調整勘定	635	642
退職給付に係る調整累計額	△562	△444
その他の包括利益累計額合計	118	242
純資産合計	2,982	6,603
負債純資産合計	40,293	39,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	45,524	41,164
売上原価	35,923	31,667
売上総利益	9,600	9,497
販売費及び一般管理費	10,529	8,624
営業利益又は営業損失(△)	△928	872
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	11	8
受取賃貸料	38	29
為替差益	199	—
持分法による投資利益	—	24
その他	97	156
営業外収益合計	357	232
営業外費用		
支払利息	191	150
売上割引	37	32
手形売却損	29	33
持分法による投資損失	32	—
為替差損	—	202
その他	41	103
営業外費用合計	332	522
経常利益又は経常損失(△)	△904	582
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	1,070
特別利益合計	—	1,072
特別損失		
固定資産除売却損	5	35
減損損失	2,397	—
構造改革費用	451	78
海外事業等再編費用	152	—
その他	—	0
特別損失合計	3,006	114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,910	1,541
法人税、住民税及び事業税	105	40
法人税等調整額	△7	3
法人税等合計	97	44
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,008	1,497
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,008	1,497

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,008	1,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△10
繰延ヘッジ損益	6	9
為替換算調整勘定	138	6
退職給付に係る調整額	147	118
その他の包括利益合計	301	123
四半期包括利益	△3,707	1,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,707	1,620

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,910	1,541
減価償却費	2,194	1,964
減損損失	2,397	—
構造改革費用	451	78
海外事業等再編費用	152	—
持分法による投資損益(△は益)	32	△24
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,070
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△27
受取利息及び受取配当金	△23	△21
支払利息	191	150
為替差損益(△は益)	△68	127
有形固定資産除却損	5	35
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2
役員退職慰労金	—	34
売上債権の増減額(△は増加)	△2,332	△1,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	690	770
仕入債務の増減額(△は減少)	599	△215
未払消費税等の増減額(△は減少)	151	68
その他	960	59
小計	1,524	2,156
利息及び配当金の受取額	23	21
利息の支払額	△199	△145
役員退職慰労金の支払額	—	△34
法人税等の支払額	△113	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234	1,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,832	△381
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	10	12
固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	933
貸付けによる支出	△50	—
貸付金の回収による収入	—	20
その他	△36	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,934	602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,099	△1,311
株式の発行による収入	—	2,000
リース債務の返済による支出	△1,235	△1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△1,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,927	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	4,582	2,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,694	3,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1,721百万円、経常損失1,797百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,350百万円を計上し、また、経常利益及び純資産について、当社が取引金融機関との間で締結していたシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しました。当第3四半期連結累計期間におきましては、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性を改善するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画の着実な実行により、営業利益872百万円、経常利益582百万円を計上、子会社の北京雁栖中央化学有限公司の持分売却の影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益1,497百万円を計上しました。業績は改善しておりますが、新中期経営計画の初年度でもあり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

また、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、上記、新中期経営計画をもとに親会社および取引金融機関への支援継続の要請を行ってまいりました。その結果、親会社である三菱商事株式会社を引受先として、平成30年7月6日に優先株2,000百万円を発行し、資本を増強しました。また、金融機関から、平成30年9月28日に期限の到来したタームローンならびにコミットメントラインについて継続いただいていることから、当社グループといたしましては、親会社、取引金融機関いずれからも一定の理解はいただけているものと考えております。しかしながら、中長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な方針決定がなされていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月6日付で、三菱商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が1,000百万円、資本準備金が1,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,212百万円、資本準備金が5,675百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった北京雁栖中央化学有限公司（中国）は、全出資持分の北京長城偉業投資開発総公司（中国北京市）への譲渡契約の締結により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,806	5,717	45,524	—	45,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	775	937	△937	—
計	39,969	6,492	46,462	△937	45,524
セグメント損失(△)	△559	△38	△597	△330	△928

(注) 1. セグメント損失の調整額△330百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、及び使用見込みのなくなった資産ならびに開発の中断に伴い当初想定していた費用削減効果が確実には見込めなくなった新基幹システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当第3四半期連結累計期間において、当該減損損失の計上額は2,848百万円であります。なお、上記金額には特別損失の構造改革費用に計上した金額を含めております。

「アジア」セグメントにおいて、使用見込みがなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当第3四半期連結累計期間において、当該減損損失の計上額は152百万円であります。なお、上記金額は、特別損失の海外事業等再編費用に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,330	4,833	41,164	—	41,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	731	814	△814	—
計	36,414	5,564	41,978	△814	41,164
セグメント利益	1,059	189	1,248	△376	872

(注) 1. セグメント利益の調整額△376百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1,721百万円、経常損失1,797百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,350百万円を計上し、また、経常利益及び純資産について、当社が取引金融機関との間で締結していたシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しました。当第3四半期連結累計期間におきましては、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性を改善するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画の着実な実行により、営業利益872百万円、経常利益582百万円を計上、子会社の北京雁栖中央化学有限公司の持分売却の影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益1,497百万円を計上しました。業績は改善しておりますが、新中期経営計画の初年度でもあり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

また、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、上記、新中期経営計画をもとに親会社および取引金融機関への支援継続の要請を行ってまいりました。その結果、親会社である三菱商事株式会社を引受先として、平成30年7月6日に優先株2,000百万円を発行し、資本を増強しました。また、金融機関から、平成30年9月28日に期限の到来したタームローンならびにコミットメントラインについて継続いただいていることから、当社グループといたしましては、親会社、取引金融機関いずれからも一定の理解はいただけているものと考えております。しかしながら、中長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な方針決定がなされていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。